

ギンザー教授の「貨幣項目上の保有損益」 について……〔II〕

山 谷 公 基

目 次

- I. はじめに
- II. 貨幣項目上における保有損益計上の必要性
- III. 保有利得と損失
- IV. 長期負債と優先株式
- V. 貨幣項目上における保有損益の会計処理の諸問題 { 1 ……以上, 前号
2~5 } ……以下, 本号
- VI. 問題点の検討 ……………

2 貨幣項目上における利潤と損失を計上するための指数

ギンザーは貨幣項目の処理についても特殊指数を用いるべきである、とする。すなわち、「貨幣項目上の利潤また損失を計上するために“一般指数を支持する人”はもちろん、彼が利潤決定目的のために、すなわちすべての彼の価格水準修正のために、たとえば消費者物価指数もしくは経済デフレーター等の指数をそれにも使用する。しかしながら、“特殊価格指数を支持する人”は一つの指数を選択するであろうし、また彼が用いるそれは各場合における環境に依存するであろう。すべては、貨幣項目が保有せられる理由に依存するであろう」(p.155) と論ずる。

また、1例をあげて次ぎのように説明する。例えば、ペリーメイソン教授は、先に預金勘定に1,000ドルを持っていて、年度初めに1,000ドルで購入出来た家具が12月31日には、1,100ドルになったので、購入し損なったと

いう人の例を引用した⁸⁾。この損失の計上は、彼が貨幣で、例えば家具を購入しようとしたこれらのものの貨幣額における変動に基づかされる。この場合における損失は家具のための特殊指数の手助けあるいはよりくわしく言えば、購入されるはずであったその項目の月々の価格の動きの手助けによってその年間における月々の変動によるそれを計上できたのである。ある規模の活動的企業の状況は明らかにより複雑であるが、各項目の個別的分析は各場合において絶対的に必要である (pp.155-156参照)。

ギンザーは、貨幣項目についても特殊価格指数が用いられるべきであり、また次に述べることと関連して、各項目の個別的分析が重要である、と論じているのである。

支払勘定は多くの場合、商品や原材料に関係しているので、それらの指数を用いるべきである、と述べる。すなわち、支払勘定は多くの場合、商品あるいは原材料の購入に基礎を置くものであり、また（価格上昇時において）それは関連する商品の価格変動を示す特殊価格指数の利用によって再表示され、最終的に利潤が計上されるべきである。もしも、単に1商品項目が取り扱われているだけならば、その場合一つの指数を作成したりもしくは示したりする必要はないであろう。その単位価格における変動それ自身が使用されうる。他方、多くの商品項目が取り扱われている場合、代表的指数を作成することあるいは選択することは、もしも正確な結果が得られるならば、行なわれるべきである。取り扱っている商品の価格における変動と卸売物価指数の変動との間には、ある高い相関関係が存在しているということが出来る。もしも、これがそうであるならば、その場合卸売物価指数は使用可能である一つの指数である。政府統計局あるいはある種の他の団体は個別企業によって取り扱われているこれら商品の価格における変動をかなりの正確さをもって示している一連のある他の指数を作成し

ている。たとえ、大なる困難が支払勘定上の利潤（あるいは損失）の計上において用いられるべき指数の選択や作成に関してあるとしても、確実に誤ちであるよりも概算で正しいのであれば、良しとすることが（再び）思い出されるべきである。この哲学は、また他の貨幣項目のための指数の選択のためにもまた価格水準変動のための多くの他の見解にも、実際に適用されうる（p.156参照），と。

ギンザーは、また受取勘定についても多くの場合、支払勘定に用いられたのと同種の指数が用いられるべきであるとする。すなわち、受取勘定は多くの場合、商品の販売から起こるものであり、またこの場合支払勘定のために使用されたのと同じ指数が小売業また卸売業（すなわち、この場合この二つの種類の業種に限定されるとして）のためにも使用されるであろう。受取勘定の数字が製造された製品の販売から作成される場合、受取勘定（価格上昇を仮定すれば）上の損失を計上するために用いられるべき特殊指数は各々の場合における原価の要素、たとえば原材料費、生産的労務費また製造費を含める必要がある。また、製造された製品の原価の諸変動と政府統計局あるいは他の団体によって作成されるある種の指数の一連の動きとの間には一つの密接な直接的相関関係があるということが見い出される。その時には、それを用いるべきである（pp.156-157参照），と論じる。

支払勘定と受取勘定の数字が商品の購入もしくは販売に関するものではない場合は次のように述べる。すなわち、製品の製造に関する場合、上記で示された製品に関する諸原則がなお適用される。これらの貨幣項目上の利潤もしくは損失の計上の時に使用されるべき適正な指数を作成あるいは選択するに際しては、その項目上の価格変動をよく吟味し、採用する努力が必要であるであろう（p.157参照），と。

ゴウディケット教授（Professor A. Goudekett）は、フィリップス電器会

社はすべての貨幣項目上の利潤あるいは損失を計上するために“生計費指数”を使用している，という⁹⁾。ギンザーはまた，もしもすべてにとってそのような計上（生計費指数を用いて）がなされない場合よりも，それをした方がより多くの正確性を結果するといえるかもしれないが，その目的のためにより多くの特殊指数が作成あるいは割り当てられるならば，なお一層正確な数字が得られるということが出来よう（p.157参照），と述べる。

ギンザーは現金や当座借越については，次のように述べている。すなわち，「現金の保有と当座借越について，これらの存在理由は調べれば分るにちがいない。ペリーメイソンの上記の例では，1,000ドルが家具を購入する目的で保有されていた。この場合，現金資金の存在理由はとても単純であった。実践において，ある規模の企業にとって，現金資金もしくは当座借越のための存在理由は多くの場合においてそのようには明らかでないし，またそれ故に価格変動時におけるこれらの項目上の利潤もしくは損失の計上のための指数の選択はそのようには簡単ではないであろう」（p.156）と。

しかし，これらは多くの場合，次の様に表されるであろう，という。「たぶん，供給者への支払は多くのあるいは大抵の場合において，現金資金あるいは銀行借入金の存在後の理由で大部分関連づけられるであろうし，またそれ故に支払勘定上の利潤や損失の計上のために用いられたのと同じ指数が再び用いられるべきであろう。賃金や営業費への支払は多くの場合において重要な理由になるであろうし，またこれらは消費者物価指数もしくはある他の生計費指数に密接に関連しているということが考えられうる。現金資金あるいは短期の銀行借入金が生産者への支払または営業費の支払の両方に関係しているということが明らかであるならば，その場合商品のための特殊指数と消費者物価指数のある平均がより正確な結果を与えうる」（pp.157-158）。

ギンザーは貨幣項目が特定商品とのみ関係がある時には、次のように処理される、とする。「もしも、商品の価格における変動を示す指数が支払勘定、受取勘定また預金残高（プラスとマイナス分）上の利潤と損失を計上するために用いられるべきであるということを種々の研究が示すならば、その場合その指数はすべてのこれらの貨幣項目の純残高に適用されるということが明らかである」(p.158)。

最後に、彼は指数選択上の心構えについて次のように述べている。「価格変動時に、貨幣項目上の利潤また損失の計上のために使用されるべき適切な指数あるいは種々の他の指数の作成あるいは選択は無造作な研究者の観点からは高い客観性を得ることは困難である。しかし、このことは同じ企業において固定資産を減価償却するために使用される方法にもいえる。各々の企業において、貨幣項目の状況が分析されまた注意深く思考された後で指数あるいは他の種々の指数が選択されるべきである」(p.158) と。

ギンザーは以上から、支払勘定や受取勘定は商品、原材料また製品に多くの場合関係しているので、それらの特殊指数を用いるべきであり、現金や当座借越についてはその存在理由からそれらの特殊指数を求めるべきである、とする。

3 貨幣項目上における利潤と損失の計算方法

ギンザーは、価格変動時における貨幣項目上の利潤と損失はいかに計算されるであろうかと問い、以下のように述べている。1年間にわたって多くの変動が貨幣項目たとえば支払勘定、受取勘定に生じる。多くの場合において、それ故に、1年間の利潤や損失がその年の開始残高でのみ計上され得ないのは明らかである。たとえば、1月1日の100,000ドルの支払勘定の開始残高が1月2日に20,000ドルになり、この額のままで12月31日の決

算になったとき、開始残高のみでこれらを計上することは誤りである (p.159参照), と。

彼はこれらの数値は年平均現在原価で求められるべきである, とする。すなわち, また, 月々の損益計算書が経営管理のために役立つためには, これらの計算は各月々で実行されることが必要である。もしも, 貨幣項目上の利潤と損失がその会計期間の平均数値で表示されるべきであるならば, これらの月々の計算がなされるべきである。減価償却費や売上原価数値計算のために, 前章で推奨された修正値はその期間の平均現在原価で表された。会計年度末の現在原価ではなかったということが思い出されるであろう。これは自動的に平均現在原価で記録されるところの収益高にそれらに対応させることを可能にするということがその時に説明された (p.159参照), と述べる。

計算方法は貨幣項目の開始残高とその当該期間における変動分を加味して行なわれる。ギンザーは次のようにいう。「月々の貨幣項目上の変動を関連する指数を用いて計算するに際しては (月々を通じて一定残高が存在するものとして), 月々の開始残高上の利潤あるいは損失を計上すると同時にまたその月間中に起こった残高の純変動分の計上も加味しなければ, 正確な数値は得られないであろう (p.159参照)。

次の例は上の説明の具体例である (p.160参照)。

	\$
1月1日の受取勘定残高	100,000
1月中の販売高	200,000
1月中の受取代金	180,000
1月31日の受取勘定残高	120,000
1月中の取扱商品の指数は100から106に上昇した。	

この価格上昇期間中これらの貨幣資産を保有することによって生ずる損失は以下のようなものである。

$$\begin{array}{r} \frac{6}{100} \times \$100,000 = \frac{\$}{6,000} \\ \text{(開始残高)} \\ \\ \frac{3}{100} \times \$200,000 = \frac{600^*}{\text{(純変動分)}} \\ \text{総損失} \quad \underline{\$6,600} \end{array}$$

*これは、その販売高と受取代金が当該月間を通じて平均的に発生していると仮定する場合である。また、その価格上昇が当該月の中間点で起こったということを仮定する場合である。

ギンザーはもしも、これらが唯一の貨幣項目であるならば、これに関する月末の仕訳は以下のようなになるであろう、という。

貨幣資産保有損失	(借方) \$6,600
資本剰余金	(貸方) \$6,600

6,600ドルの貨幣資産保有上のこの損失はその月間の損益勘定にその場合表されるであろう。結果として、当然この損失は利潤額に影響を与えることになる (p.160参照)。

貸倒引当金についての処理は次のようになる、と述べる。受取勘定上の損失の計算は全数値を基礎とすべきであって、貸倒損失に対して設けられた引当金額を控除した数値であってはならない。引当金額は、それらが支払われたりもしくは貸倒損失として取り崩されるそのような時までこれらの借方勘定に拘束される。その場合、ある引当金勘定が貸倒損失として取り崩されるならば、そのような時には、損益勘定は貸倒損失の非修正額を含むことが単に必要である。上昇時に、資産としてこれらを保有すること

による追加的損失はすでに計上されているからである (pp.160-161参照), と。

繰延納税引当金の処理については、次のように述べる。配当金や課税額のための負債 (引当金額) 上の利潤額や損失額はこれらの項目を支払う際に、ある遅れがある場合にのみ計上されるべきである。具体的には、配当金や課税額のために引き当てられた現金残高上の利潤額や損失額がそれであり、それに見合う資本剰余金を取り崩すことによって配当金や課税額が繰り延べられる (p.161参照), と。

ギンザーは、貨幣項目上の保有利潤や損失の計算は期首残高分のみでなく、期中の純変動分も考慮に入れて行なわれるべきである。また、それは月々行なわれるべきである。受取勘定は引当金を控除した額ではなく、全額が計算の対象となる。納税引当金等上のそれらの計上は、納税引当金等が繰り延べられる時のみに行なわれる、とする。

4 投資

ギンザーはここでは、一時的投資、永続的投資また市場相場表のない投資の場合について論じている。

まず、一時的投資について述べる。前々節で、1,000ドルを保有する者が、買おうと意図した家具の価格が1,000ドルから1,100ドルに上昇した例を取りあげた。その場合、彼が1,100ドルになった時に、仮に購入したとすれば、100ドルを失ったということになるという、ことであった。もしも、彼がこの同じ期間に1,100ドルに株式取引所で価値において増加する株式に、この1,000ドルを投資していたならば、利潤あるいは損失は存在しないであろう (p.161参照)。

さらに、次のようにいう。もしも彼が、1,000ドルを株式に投資し、家具

を買うためにそれを売って1,200ドルを得たならば、家具は1,100ドルに上昇しているので、100ドルの利潤を得たことになるであろう。その場合、資金が最終的に目的とするこれらの物つまり家具の価格により、株式に投資した額が高い割合で増加する限り、利潤が存在する。逆に、資金が最終的に目的とするこれらの物の価格より、株式に投資した額が低い割合で増加する場合、損失が生じるであろう（p.161参照）、と。

以上をまとめれば、次のようになる、という。一時的投資が価値において変動しないまたそれらの額面価格で常に現金化され得る有価証券になされる場合、家具の価格が上昇あるいは下降する程度に応じて損失あるいは利潤を生じる。このような状況は前節で述べた貨幣資産のそれと同じものである。また逆に、もしも家具の価格が一定であり、その時株式の価格が上昇するならば、株式取引所での株式価格における全増加は利潤である（p.161参照）。

資金が最終的に目的とするこれらの物の価格をどのようにして決定すべきかについては、次のように述べている。すなわち、株式取引所相場を得ることまた保有している株式と他の有価証券における変動を計上することは容易であるが、資金が最終的に目的とするこれらの物の価格における変動を測定することもしくは得ることは容易ではない。家具の場合においては、それは簡単であった。また、そのような単純な例がある種の企業に起こったということであった。しかしながら、多くのあるいは大部分の場合、投資剰余資金は将来の営業拡張のために備えるべきものであり、またこのことは新しい企業にしばしば起こる。そのような場合において、企業は最終的に資金を使用しようとするこれらの物の価格変動の特殊指数を用いることが必要である。資本設備あるいは関連する取扱商品の価格と類型の知識からそのような指数を作成することが可能であるかもしれない。また、

それは政府の統計局もしくはある種の他の団体によって作成される一連の指数の一つを使用することが容易であるかもしれない (p.162参照), と。

ギンザーは企業を取り扱っているものはその企業の特定のものであるので、特殊指数が支持されるべきである、と述べる。すなわち、「一般指数を支持する人は、もちろん株式や他の有価証券の価値における変動と、また彼がすべての他の修正のために使用する一般指数の変動との間の差額を利潤あるいは損失として扱う。前に指摘したように、これは株式を売って得た投資額がある特定の物に投資されるということを見做していること、また会社が通常取り扱ったり、処分したりしている類似の資産でないものを想定しているということによって非現実的仮定である」(p.163) と。

ギンザーは株式への投資額の増減額（株式取引所価値の増減額、つまりポートフォリオ価値）とこれらの額が最終的に用いられる財の増減額とを比較して、差額が生じる時、保有利潤を計上できる、とする。

次にギンザーは永続的投資について述べる。株式また他の有価証券における永続的投資についてはどうであろうか。企業が株式また他の有価証券に永続的に投資することを唯一の目的あるいは主要な目的の一つとしている場合はどうであろうか。このような場合において、保有している株式また他の有価証券の取引価値における変動は購入すべき株式の株式取引所指数における変動と比較されるべきである。これらの指数は財務公報 (the financial press) によって毎日公表されている。保有株式の価値が購入すべき株式の株式取引所指数におけるよりも大なる割合で増加する場合、利潤がもたらされる。これらの計算は少なくとも月々を基礎としてなされるべきである (p.163参照), と。

具体的には、上の二種類つまり一時的投資と永続的投資の仕訳は次のようになる、という。ここでは以下これらに関する四種類の仕訳が取りあげ

られている。保有株式また他の有価証券における投資の株式取引所価値、つまりポートフォリオ（各種の金融資産の集合）の株式取引所価値が月初めの100,000ドルから月末に110,000ドルに、また資金が、最終的に目的とするこれらの物の特殊指数¹⁰⁾（あるいは購入すべき株式の株式取引所指数¹¹⁾）が同じ期間に100から108に増加したと仮定すれば、仕訳は次のようになるであろう（p.163参照）。

投資	(借方) \$ 10,000 (ポートフォリオの増加分)
資本剰余金	(貸方) \$ 8,000
保有投資利潤	(貸方) \$ 2,000 (ポートフォリオの増加分から購入すべき株式の株式取引所価格指数あるいは最終的に目的とする特殊価格指数の増加分を差し引いた残分である)

もしも、資金が、最終的に目的とするこれらの物の特殊指数が同じ期間に100から112に増加したと仮定すれば、仕訳は次のようになるであろう（p.164参照）。

投資	(借方) \$ 10,000
保有投資損失	(借方) \$ 2,000
資本剰余金	(貸方) \$ 12,000

同様に、ポートフォリオの株式取引所価値が月初めに100,000ドルから月末に90,000ドルに減少した場合、また資金が最終的に目的とするこれらの物の特殊指数（あるいは購入すべき株式の株式取引所指数）が同じ期間に100から92に減少したならば、仕訳は次のようになるであろう（p.164参照）。

資本剰余金	(借方) \$ 8,000
保有投資損失	(借方) \$ 2,000
投資	(貸方) \$ 10,000

また、最後に、これらのものの特殊指数が100から88までに、また同じ期間にポートフォリオが90,000ドルに減少したならば、仕訳は次のようになるであろう (p.164参照)。

資本剰余金	(借方) \$ 12,000
保有投資利潤	(貸方) \$ 2,000
投資	(貸方) \$ 10,000

ギンザーはエドワーズとベル両教授の見解を利用して、歴史的原価については、次のように批判している。以上は株式また他の有価証券における投資の現在価値の利用による記帳例である。この場合、現在価値を用いなくて、歴史的原価でこれを処理するとすれば、企業の実質の経営状態を表さないとエドワーズとベルは述べる。すなわち、家具の特殊指数が一定であり、また企業が投資的目的で100,000ドルで有価証券を購入したとする。この有価証券が以下のように継続する5年間のそれぞれの年度末に市場価値で150,000ドル、200,000ドル、250,000ドル、250,000ドルまた200,000ドルになったと仮定する。もしも、この有価証券が5年度末に売却されるならば、伝統的会計は100,000ドルの実現利潤を記録するであろう。この利潤は5年間にわたって獲得されたという事実にも係わらず、その企業の報告期間のみに帰されるであろう。この場合、その報告された処理が充分でないにも係わらず、人は、経営管理が過去においてなされたものよりも立派であるということを知る傾向にある。しかしながら、実際には企業は、5年間のうちの3年間は保有利潤を確かに得ることに成功した。4年目になると、それは損得なしとなり、5年目では実際に損失をこうむったのである。この情報によれば、つまり現在原価の利用によれば、この保有活動が関係する限り、経営効率は減少しているということを示唆しているのである¹²⁾ (p.165参照)、と。

また、上述に関連して、株式と他の有価証券における投資の現在価値の客観性とそれによって生じる利得について、コウランは次のように述べる、という。「公的市場相場表 (Public market quotations) は、客観性があり、また金、原油、穀物また他の主要な産業生産物を評価するために使用される。株式また他の有価証券の公的市場相場表は、上の価値の証明と同じようにまた客観性がある。もしも、市場価値が十分な正確性また客観性をもっていると証明されるならば、原価との比較によるこの市場価値の超過が未実現というレッテルをはることによって他の企業の利得よりも劣るということを主張する理由とはならない」¹³⁾ (p.165) と。

ギンザーは株式への投資額の増減額（保有する株式の取引所価値の増減額つまりポートフォリオ価値）と永続的投資のために購入すべき株式の取引所指数とを比較して、差額が生じる時、保有利潤や損失を計上できる、とする。

最後に、彼は有価証券の市場価値相場表のない場合について述べる。株式また他の有価証券のための市場価値相場表が存在しない場合についてはどうであろうか。このことは、株式が私会社 (private companies) に保有されている場合に起こる。株式が株式取引所で表示されない私会社には、大口の株式を所有しているところが多数ある。それ故に、この相場表のない事柄は無視され得ないのである (p.165参照)。

市場価値がない有価証券の価格決定には、次のことが考慮されねばならない、という。表示されない株式を評価する時、考慮に入れねばならない主要な要因は取引の歴史と取引の型、会社が置かれている産業の型、その産業内での状況、その会社の資本構成、さまざまな株主の権利、その会社の利潤記録、その将来の利潤の予見、その配当金の歴史、担保要因として一株に見合う純有形資産の存在、会社の流動性ポジション、その経営管理

能力，（たとえば，あるとすれば）会社が有する不完全な契約等である。この中で最も強調されるべきものは将来の利潤の予見と担保要因として一株に見合う純有形資産の存在である。なお，過去の利潤数字は，ここでは単なる指標としての役割を果たしている，と見得る（pp.166-167参照），と。

歴史的原価は誤った結果をまねく，という。伝統的会計実践（すなわち，歴史的原価を基礎とする）の結果を使用することによって，表示されない会社の株式を評価することは，その決定において大変な誤ちを結果する（p.167参照）。

現在価値は保守的に決定されるであろう，という。現在価値における会計報告を得るためには，表示されない会社の株主が必要な時に再評価されるということが必須である（p.167参照）。表示されない会社の株式の評価は多くの場合，客観性に欠けるので，そのような再評価は恐らく実践においては保守主義が加味されるであろう。しかしながら，保守主義が加味された現在価値であっても，子会社の株式の再評価額におかしな原価を用いるよりは適切である¹⁴⁾（p.168参照）。

会計処理は次のようになされる，という。表示されない株式の価値における変動は，資金が最終的に目的とする（剰余資金の投資家のために）これらの物の価格における変動とは異なるものであるから，あるいは購入すべき株式の取引所指数（株式と他の有価証券に投資することを彼の唯一の目的もしくは主要な目的の一つとして有する投資家のために）における変動とは異なるものであるから，その場合これらの差額は上に述べた株式取引所で表示される株式と同じように，正確には利潤また損失として取り扱われるべきである（p.167参照），と。

ギンザーは，子会社株式に生じる価格変動差額は資本とすべきである，とする。一つのあるいはより多くの表示されない会社について全体的ある

いはほとんど全体的利害を有する保有会社 (holding company) については、異なる状況がある。1 体としての会社集団にとってまたその集団の経営者にとって、外部とその集団との取引活動がその集団の全体の利潤決定過程において重要である。しかし、保有会社とその子会社の関係は単に一つの組織上のものであり、またこのことは、単に子会社における株式を保有しそしてそれ自身は、何の取引もしない保有会社の場合において最も明らかである。これらの状況のもとにおいては、その保有会社はその組織の一部分である子会社の株式を保有することによって、利潤あるいは損失を計上することはできない (pp.167-168参照)。

子会社の当期利潤は現在価値に基づくべきである、とする。保有会社が一つあるいは多くの子会社に全体的利害あるいは一つの大きな統制利害を持つ場合、外部とその集団との商取引におけるその集団の利潤に加えて各子会社の成果がきわめて重要である。各子会社の利潤が示されることがまたそれが用いられるその真の現在資金と比較されることが経営者の意思決定のためにまた統制目的のために重要である (p.168参照)。

以上のことから結論として、子会社株式の価値も当然現在価値で表されるべきである、と述べる。報告目的のために、保有会社の貸借対照表は連結した集団のためのそれと同じように表示されることが必要であり、またそれ故に子会社の株式は保有会社の貸借対照表において現在価値で評価されることが必要である。原価でこれらを記録し続けることは経営者また保有会社の株主の両者に大きな誤りを示すことになる。しかも、すべてのこのような再評価額はそのような組織構造上資本の性質を有するものである (p.168参照)、と。

5 投機商品

ギンザーは商品投資についても説明している。もしもある企業が商品に剰余資金を一時的に投機するならばもしくはそれが継続的に投機に向けられるならば、各々における状況は株式と他の有価証券に投資する場合と全く同じである (p.169参照)。

商品への投資が一時的である場合は次のごとくである、という。一時的あるいは臨時的商品投機の場合、その剰余資金を商品に投機する会社には、その資金が最終的に目的とするこれらの物の価格における変動と異なつて、投機商品の価値が変動する時、利潤もしくは損失が生じる。投機商品の販売価格が上昇する間に、これらの物の価格が一定であるならば、その上昇分の総額は利潤である (p.169参照)、と。

商品への投資が永続的である場合は次のごとくである、という。継続的あるいは永続的に商品投機がなされている場合、保有する投機商品の販売価値の変動とその商品の購入価格の変動を比較することが必要となる。投機会社は投機しているこれらの物の価格変動を反映する指数を作成することが可能である。前にも述べたように、政府の統計局や他の団体によって作成されている多くの指数がある。卸売物価指数、輸入価格指数の一つ、輸出価格指数、消費者物価指数あるいはある他の指数は正確にこれらの価格の変動を反映するのであろう (p.160参照)、と。

具体的には継続的あるいは永続的商品投機は次のように処理される、という。価格が上昇している時、保有投機商品の現在販売価格が会社によって取り扱われているその商品の指数よりも大きく上昇しているということ仮定すれば、仕訳は次のようになる (p.170参照)。

投機商品の増加	(借方)	(販売価格における全増加分)
資本剰余金	(貸方)	(代表的指数における全増加分)

投機商品利潤 (貸方) (上における差額分)

価格上昇時に、株式や他の有価証券と同じように利潤は実現されるものであり、従って投機商品が最終的に販売されるまで延期されるべきでないということが注視されるであろう (p.170参照)。

ここで取り扱われているのは私的投機者ではなく、投機会社が扱われているということである。従って、用いられる指数は消費者物価指数ではなく、当該会社に関係する財の特殊指数が用いられることになる。

(注)

1) これは、ギンザーが利用した引用文である。

Op. cit., pp.16-17.

2) 資金(借入金)によって得た資産(たとえば、機械勘定など)の貸方に借入金上の保有利潤額を計上するということである。そうすれば、機械などの取得原価はその分引き下げられることになるので、減価償却費は減額されることになる。

3) これは、ギンザーが利用した引用文である。

Op. cit., p.17.

4) 同上

Price-level adjustments of Financial Statements, p.19.

5) 同上

Reporting the Financial Effects of Price-level Changes, pp.42-43.

6) 同上

Advanced Accounting (Macmillan, 1941), p.739.

7) 同上

Accounting Review, January 1955, p.113.

8) 同上

Price-level Changes and Financial Statements-Basic Concepts and Methods, p.9.

9) 同上

Journal of Accountancy, July 1960, p.41.

10) 一時的投資を示す場合である。

11) 永続的投資を示す場合である。

12) これは、ギンザーが利用した引用文である。

Op. cit., pp.222-223.

13) 同上

Coughlan, J. W., op. cit., p.112.

14) 表示されない会社の株式の評価額の具体的算定方法については、説明がない。

VI 問題点の検討

ギンザーが本章のII, III, IV, Vで論じた中からいくつかの問題点を取りあげ、検討してむすびとしたい。IIでは、非貨幣資産と純貨幣資産の価格上昇時の上昇分の仕訳を次のように処理する。①(借方)非貨幣資産(固定資産)×××(貸方)再評価剰余金×××, ②(借方)純貨幣資産保有損失×××(貸方)資本剰余金×××。①の再評価剰余金と②の資本剰余金について、勘定名は異なるが、内容は同じものである。①は特定資産の実体維持を②は貨幣運転資本の維持を、そして①と②が合わさって、営業能力資本維持がなされる、とする。②は純貨幣資産保有損失を収益から回収し、その回収分を資本剰余金とする。この場合、収益からその損失分を回収する訳であるが、この様なことが許されるか否かということである。収益が減少すれば、当期純利益は減少し、株主の配当金に影響がでる。これは株主の立場からは、許されないであろう。しかし、企業体の立場からは、許されるであろう。主体論と資本維持論との関係が説明されるべきである。勿論、ギンザーはこのことを認識して論じているのであろうが、ここでは説明がない。これについては次のIVでも述べている。IVでは、長期負債と優先株式は株主による払込資本と同じく永久資本として取り扱われる。これらには、返済期限があるわけであるが、期限がきても再び、長期の借り替え等によって、必要ならば永久的に継続される、とする。従って、これ

らは資本項目であり，これらの項目上には利潤も損失も計上されるべきではない，とする。四つの事例をあげて説明している。四つの事例とも，これらの項目すなわち長期負債と優先株式について利潤あるいは損失を計上する時は，実体が維持できないもしくは困難である，とする。ただ，この四つの事例においては，たとえば借方側は例1では土地，例2では土地と長期現金資産，例3と例4では長期現金資産がそれぞれ想定されている。長期負債が長期現金資産に投下されている場合には，上記IIの②で述べたことと類似の問題が生じる。上記IIの②では，企業体の立場からはこのような会計処理は許されると論じた。ギンザーは価格上昇時において，長期借入金や優先株式については，債権者が損失を蒙るのであり，株主ではないという。すなわち，資産の再評価額と資本剰余金の増加によって，企業の安定度が増し，資本の調達が容易となり，株価が上昇するという好結果を生ずる，とする。長い目で見れば，彼の言う通りつまり企業にとっては良いということであろうが，一時的投資家の場合は簡単には納得しないのではなかろうか。

長期負債が例1～例4のように，長期貨幣資産と固定資産へ明確にいくら投下されているかを把握できる場合は問題ないが，それが把握できない場合は，両者の会計処理が異なるので，問題がある。一般的には，借方側と貸方側はそれぞれを個別的に対応させて金額を明確に算定することは困難である。

Vの1は貨幣項目上における利潤と損失はいつ実現するか，である。アーサーアンダーセン社もギンザーも貨幣資産上の損失については，それが発生した時，つまり価格上昇があった時に計上する。しかし，貨幣負債上の利潤の計上については，両者は異なっている。前者はその資金（借入金）で購入した資産の耐用年数あるいは借入金それ自身の存在期間にわたって

徐々にそれを実現利潤として計上して行こうとする。しかも、減価償却性固定資産については、その耐用年数の経過にともなって、その実現利潤を固定資産の貸方に記入する。これは保守主義の立場からこのようにするのである。しかし、ギンザーは、その利潤が発生した時に計上すべきである、とする。その認識・計上が早くなっても、遅くなっても結局、計上されるべきならば、ギンザーの言うように、それが発生した時に計上した方がよいように筆者は思う。

Vの2は指数の選択問題である。これについて、ヘンドリクセン教授は次のように述べている。「……ギンザーは貨幣性資産に生ずる損益を、貨幣性資産の保有の目的である財貨の価格変動をあらゆる個別指数で計算することをすすめている。たとえば、売掛金にもとづく損益は、企業によって通常、購入される商品の価格指数を用いて計算されよう。上述のアプローチは、取替原価アプローチに一致するが、より普遍的な指数の方がいっそう適切である。なぜならば、貨幣性資産は、一般に特定の購入のために所持されず、さらに貨幣性負債は、一般に特定の項目に資金を供給するものではないからである」¹⁾と。また、ゴウディケット教授は次のように述べている。「株主持分の一部は(貨幣的)資産にも投下されるから、その部分の購買力は貨幣価値の下落時には、減少していくはずである。そのために、フィリップス社では生計費指数を基礎として、どれだけの貨幣単位が期首に貨幣資産に投下した資本の購買力と同じであるかを計算している。……この差額は生計費指数にもとづくインフレ要素を乗じて次のように仕訳される。

購買力損失	(借方) × × ×
貨幣資産購買力減少	
剰余金	(貸方) × × ×

このように損益計算書は株主持分の購買力が維持された後における成果を表示するのである²⁾と。ヘンドリクセン教授は一般的投資購買力指数を、ゴウディケット教授は生計費指数を貨幣項目に用いるべきである、とする。ギンザーは貨幣項目について、それぞれの関連する特殊指数を探し出し、それを用いて会計処理をする。どのような指数を用いるかは、最終的に主体論や資本維持論に関係する。実務的には、一般的投資購買力指数や生計費指数を用いた方が簡便である。しかし、理論の統一性からは、ギンザーの考え方が正しい、と思われる。

Vの3は計算方法である。ギンザーは貨幣項目について期首の分とその期間の純変動分の両方を保有利潤もしくは損失の計算対象とする。これについては、期首の分のみを計算対象とする方法もあるが、ギンザーの計算の方法の方が正確である。勿論、個々の取引ごとに計算する方が一層正確であるが、実務的には困難である。そこで、このような方法によるものである。この計算は毎月行なわれる。ギンザーは、計算は面倒であるけれども、毎月財務諸表を作成する方が経営管理のためには良い、とする。従って、毎月作成される保有利潤や損失を年次の財務諸表に持ち寄ることになる。この数値は年平均に近似するものになる、という。収益は時点的に表示されるものでないから、すなわち期間的に表示されるものであるから、これらの数値も時点的なものより、年平均で表示されるものがよい、とするのである。

受取勘定に対して設けられる貸倒引当金については、これを別にしてつまり貸倒引当金それ自体に対して、保有利潤や損失は計上しない、とする。受取勘定が総額でその計算対象になされるべきである、とする。従って、保有利潤や損失は計上されない、こととなる。

ギンザーは、配当金や課税額のための負債（引当金額）上の利潤額や損

失額はこれらの項目を支払う際にある遅れがある場合にのみ計上されるべきである，とする。引当金に見合う例えば現金上に保有損失が発生する。次のような仕訳になる，と思われる。

- | | | |
|---------|--|------------|
| ① 保有損失 | | (借方) × × × |
| 資本剰余金 | | (貸方) × × × |
| ② 資本剰余金 | | (借方) × × × |
| 繰延納税引当金 | | (貸方) × × × |

ただ，この場合，納税引当金を収益から設けることが妥当か否かの問題はある。

Vの4は投資である。一つは一時的投資の場合である。この場合，投資した株式のポートフォリオの株式取引所価値とその資金が最終的に目的とする財の価格（あるいは指数）との差額が保有投資損益として処理される。このような計算方法はギンザー独自のものである。投資株式のポートフォリオの株式取引所価値と財の価格（あるいは指数）を手に入れることについて，ギンザーは前者に関しては容易であるが，後者に関しては困難なところがある，としている。後者つまり財が将来の会社のためのものであるような時には，それに価格（あるいは指数）を付すことが困難な場合がある。将来，必要となる財であればあるいはそれが最終的に目的とされる財であるならば，なんらかの方法で価格を付さねばならない。この財が維持されることになる。

二つは永続的投資の場合である。この場合，投資した株式のポートフォリオの株式取引所価値と購入すべき株式の取引所指数との差額が保有投資損益とされる。永続的投資は継続的に株式に投資されるので，購入すべき株式が維持される財貨ということになる。

三つは相場のない株式の場合である。この場合の株式の価額の算定方法

の説明が述べられていない。相場のない株式の評価については、次のようなことが考慮されるべきである、とした。すなわち、会社の取引歴や取引の形態、産業の型、産業内での状況、資本構成、将来の利潤の予見等である (pp.166-167参照)。しかし、これからどのようにして株式の価額を算定するかの説明は先に述べたようにならない。子会社株式は、その価値が変動する時、その変動分はすべて資本として取り扱われる。仕訳は次のようになるであろう。

子会社株式	(借方) × × ×
資本剰余金	(貸方) × × ×

Vの4の投資と次の5の投機商品は貨幣項目として取り扱われている。なぜ、投資と投機商品は貨幣項目に属するのであろうか。これらの価格変動分は実現損益として計上されるからであろう。しかし、本来の現金項目とは、会計処理が異なっている。たとえば、p.90の仕訳等から理解されることは、貨幣項目と非貨幣項目の混合した会計処理方法をとっているように見える。

Vの5は投機商品である。これは上記4の投資と内容的に同じである。

(注)

- 1) 水金一監訳『ヘンドリクセン会計学〔上巻〕』同文館、昭和45年、253頁。
- 2) Goudek, "Application of Replacement Value Theory", *Journal of Accountancy*, July 1960, p.38.